

2018年3月期 第1四半期 連結決算概要

2017.8.4

見通しに関する注意事項と会計監査について

この資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。

これらの事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数ありますが、以下のものが含まれます。

- (1) 広告業界全般に関するリスク（景気変動や取引慣行の変化など広告業界の動向）
- (2) 法規制の改正に関するリスク
- (3) 広告主およびメディア会社に関するリスク（取引先ニーズの変化への的確な対応）
- (4) 競合によるリスク（他の広告会社や新規参入企業等との競合状況）
- (5) 市場構造変化を捉えた事業領域の拡充に関するリスク
- (6) グローバルな事業展開に関するリスク
- (7) 訴訟等に関するリスク

なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

本資料内にあります業種別売上高、種目別売上高ならびに主要な子会社の業績概要につきましては、当社独立監査人の監査を受けておりません。

2018年3月期 第1四半期 連結業績

2018年3月期 第1四半期 連結業績（1）

第1四半期の営業利益としては過去最高の78億円

- ◎ 売上高：3,011億円、前年同期比+7.9%
 - ・ 統合マーケティング・ソリューションの提供が、国内でのシェアアップと4マスメディア以外の伸びに繋がる。
 - 》 業種別売上高：増加業種「情報・通信」「自動車・関連品」「出版」
：減少業種「流通・小売業」「薬品・医療用品」「官公庁・団体」
 - 》 種目別売上高：「4マスメディア 計」は、新聞、ラジオが前年同期を下回ったものの、テレビが好調に推移し増収。
：「4マスメディア以外 計」は、インターネットメディアを中心に全ての種目で好調に推移し増収。
- ◎ 売上総利益：584億円、前年同期比+9.2%、+49億円
- ◎ 売上総利益率：19.4%、前年同期比0.2ポイント向上
 - ・ グループ各社の収益性向上に対する意識の積み重ねが連結の売上総利益率を僅かながら押し上げる。
 - ・ 売上総利益率が高い海外の連結売上総利益率押し上げ効果はなし。
- ◎ 販管費：506億円、前年同期比+6.1%、+28億円
 - ・ 当四半期の販管費は、前年同期と比べると増加率が緩やかとなり、売上総利益の伸びを下回った。
- ◎ 営業利益：78億円、前年同期比+34.6%、20億円の増益
 - ・ 販管費の増加率が売上総利益の伸びを下回ったことで、+34.6%と大幅な増益。第1四半期の過去最高益を更新。
- ◎ のれん償却前営業利益：86億円、前年同期比+33.3%、21億円の増益
- ◎ M&Aによる増分影響：売上総利益 約+9億円、販管費（のれん等償却額を含む） 約+12億円、営業利益 約-3億円
- ◎ 当期純利益：44億円、前年同期比+45.8%、+13億円

2018年3月期 第1四半期 連結業績 (2)

(単位：百万円)

	第1四半期			
	'17年3月期	'18年3月期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	279,107	301,164	22,056	7.9%
売上総利益	53,551	58,458	4,907	9.2%
(売上総利益率)	(19.2%)	(19.4%)	(+0.2%)	
販管費	47,740	50,638	2,897	6.1%
営業利益	5,810	7,820	2,009	34.6%
(オペレーティング・マージン)	(10.9%)	(13.4%)	(+2.5%)	
営業外損益	923	1,025	102	
経常利益	6,733	8,846	2,112	31.4%
特別損益	(376)	(31)	344	
税引前利益	6,357	8,814	2,457	38.7%
当期純利益	3,030	4,418	1,388	45.8%
のれん等償却額	693	849	155	22.5%
のれん償却前営業利益	6,504	8,670	2,165	33.3%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	12.1%	14.8%	(+2.7%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

- (注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。
 ② のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益のこと。
 ③ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

地域別の業績

(単位：百万円)		第1四半期			
		'17年3月期	'18年3月期	前年同期比	
				増減額	(%)
日本	売上高	263,291	282,676	19,384	7.4%
	売上総利益	47,110	51,281	4,170	8.9%
	(売上総利益率)	(17.9%)	(18.1%)	(+0.2%)	
	営業利益	8,939	11,245	2,306	25.8%
	(オペレーティング・マージン)	(19.0%)	(21.9%)	(+3.0%)	
海外	売上高	17,550	20,414	2,863	16.3%
	売上総利益	7,103	7,770	667	9.4%
	(売上総利益率)	(40.5%)	(38.1%)	(-2.4%)	
	営業利益	(181)	(254)	(72)	-
	(オペレーティング・マージン)	(-2.6%)	(-3.3%)	(-0.7%)	
計	売上高	280,842	303,091	22,248	7.9%
	売上総利益	54,213	59,051	4,837	8.9%
	営業利益	8,757	10,990	2,233	25.5%
消去 又は 全社	売上高	(1,734)	(1,927)	(192)	-
	売上総利益	(661)	(592)	69	-
	営業利益	(2,946)	(3,170)	(223)	-
連結	売上高	279,107	301,164	22,056	7.9%
	売上総利益	53,551	58,458	4,907	9.2%
	(売上総利益率)	(19.2%)	(19.4%)	(+0.2%)	
	営業利益	5,810	7,820	2,009	34.6%
	(オペレーティング・マージン)	(10.9%)	(13.4%)	(+2.5%)	

■ 海外 売上総利益の動向 ■

第1四半期の海外売上総利益は、アセアンにおける新規M&Aの寄与があり、+9.4%の伸び。

《プラス要因》

- ・アセアンにおける新規M&Aの寄与。
- ・為替影響を除いたアジアにおけるオーガニックの伸びは、1桁前半のプラス。

《マイナス要因》

- ・円高の影響は2%程度。

■ 海外 のれん償却前営業利益の動向 ■

- ・海外ののれん償却前営業利益は黒字。
- ・前年同期比では、横ばい。

業種別売上高 (1)

(単位：百万円)

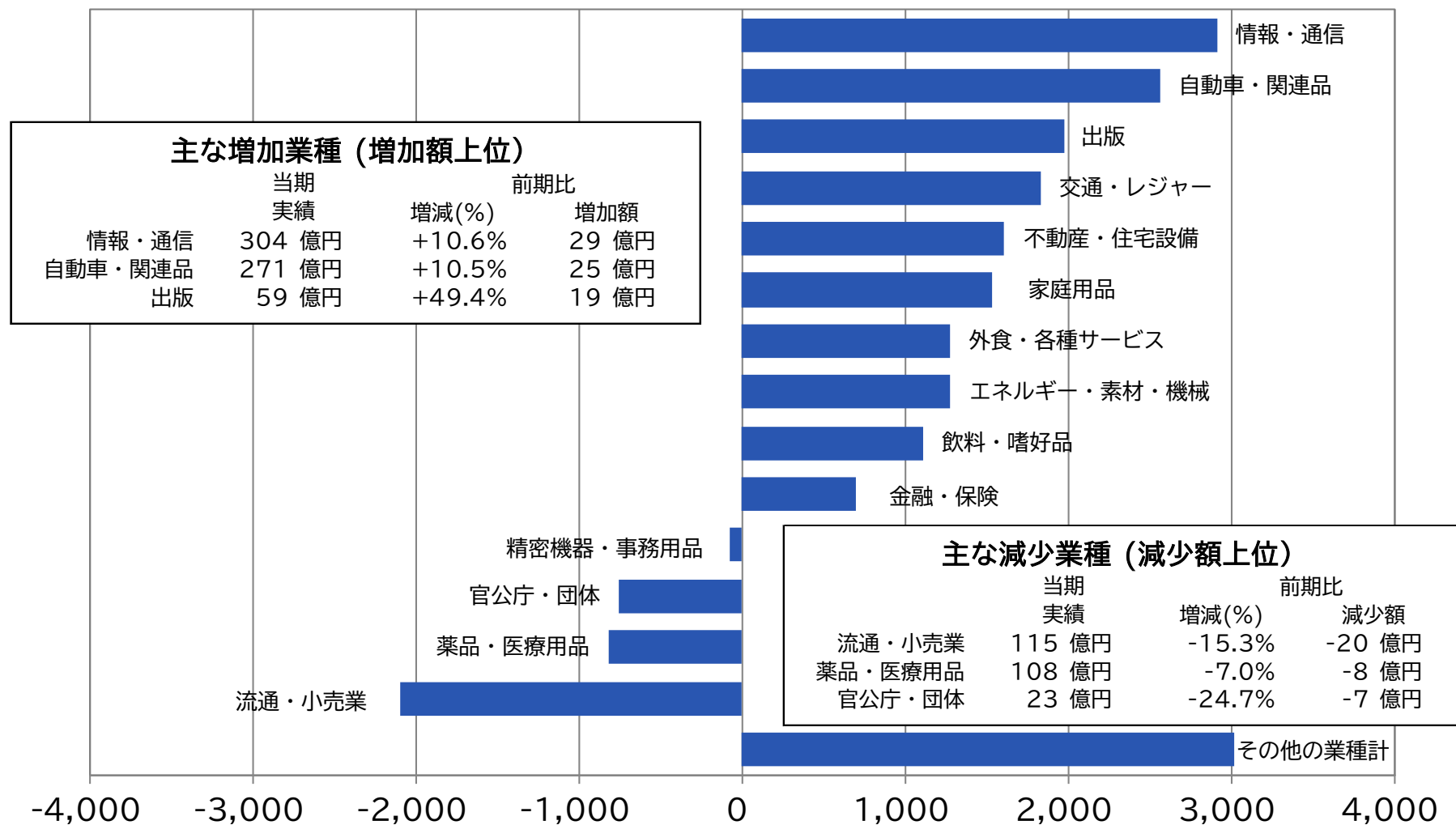
	第1四半期	第1四半期	前年同期比		当期
	'17年3月期	'18年3月期	増減額	(%)	構成比
自動車・関連品	24,533	27,102	2,569	10.5%	10.9%
情報・通信	27,516	30,436	2,920	10.6%	12.3%
飲料・嗜好品	31,451	32,563	1,112	3.5%	13.1%
食品	19,770	19,904	134	0.7%	8.0%
化粧品・トイレタリー	19,632	19,873	241	1.2%	8.0%
流通・小売業	13,683	11,586	(2,097)	-15.3%	4.7%
金融・保険	12,421	13,123	702	5.7%	5.3%
交通・レジャー	11,961	13,796	1,836	15.3%	5.6%
薬品・医療用品	11,688	10,872	(816)	-7.0%	4.4%
不動産・住宅設備	9,414	11,025	1,611	17.1%	4.4%
外食・各種サービス	6,623	7,899	1,276	19.3%	3.2%
家電・AV機器	5,389	5,550	161	3.0%	2.2%
出版	3,998	5,972	1,974	49.4%	2.4%
家庭用品	4,523	6,060	1,537	34.0%	2.4%
趣味・スポーツ用品	3,953	4,092	139	3.5%	1.6%
ファッション・アクセサリー	3,801	4,295	494	13.0%	1.7%
官公庁・団体	3,061	2,304	(757)	-24.7%	0.9%
エネルギー・素材・機械	2,608	3,885	1,276	48.9%	1.6%
教育・医療サービス・宗教	2,840	3,281	441	15.5%	1.3%
精密機器・事務用品	1,181	1,108	(73)	-6.1%	0.4%
案内・その他	12,269	13,675	1,406	11.5%	5.5%
上記業種 計	232,315	248,403	16,087	6.9%	100.0%
上記業種以外 計	46,792	52,762	5,969	12.8%	
合計	279,107	301,164	22,056	7.9%	

- 注① 業種別売上高での「上記業種 計」と種目別売上高での「上記種目 計」との金額が同額となっております。
これは、グループ会社の一部において、現在、売上高を種目別に区分できるものの、業種別に区分できない会社があるためです。
それらの会社の売上高は、種目別売上高において各種目別に集計しておりますが、業種別売上高においては業種別に集計していません。
- 注② 上記は、「上記業種以外 計」「案内・その他」を除いて、2017年3月期通期における業種別売上高上位の金額の順に並べております。

業種別売上高 (2)

2018年3月期 第1四半期 前年同期比増減額

(単位：百万円)



種目別売上高（1）

（単位：百万円）

	第1四半期		第1四半期		前年同期比	
	'17年3月期	構成比	'18年3月期	構成比	増減額	(%)
新聞	13,332	5.3%	12,686	4.7%	(646)	-4.8%
雑誌	4,628	1.8%	4,647	1.7%	19	0.4%
ラジオ	3,315	1.3%	3,239	1.2%	(76)	-2.3%
テレビ	104,925	41.9%	108,328	40.5%	3,403	3.2%
4マスメディア 計	126,200	50.4%	128,900	48.2%	2,700	2.1%
インターネットメディア	38,136	15.2%	44,916	16.8%	6,780	17.8%
アウトドアメディア	9,884	3.9%	10,991	4.1%	1,106	11.2%
クリエイティブ	27,164	10.8%	29,156	10.9%	1,992	7.3%
マーケティング/プロモーション	44,541	17.8%	48,204	18.0%	3,664	8.2%
その他（コンテンツ等）	4,514	1.8%	5,248	2.0%	734	16.3%
4マスメディア以外 計	124,239	49.6%	138,515	51.8%	14,276	11.5%
上記種目 計	250,439	100.0%	267,415	100.0%	16,976	6.8%
上記種目以外 計	28,669		33,750		5,081	17.7%
合計	279,107		301,164		22,056	7.9%

◎「4マスメディア 計」は、新聞、ラジオが前年同期を下回ったものの、テレビが好調に推移し増収。

◎「4マスメディア以外 計」は、インターネットメディアを中心に全ての種目で好調に推移し増収。

(注) 種目別売上高での「上記 種目 計」と業種別売上高での「上記 業種 計」の金額が同額となっております。
これは、グループ会社の一部において、現在、売上高を種目別に区分できるものの、業種別に区分できない会社があるためです。
それらの会社の売上高は、種目別売上高において各種目別に集計しておりますが、業種別売上高においては業種別に集計していません。

販管費の増減（1）

（単位：百万円）

	第1四半期		前年同期比	
	'17年3月期	'18年3月期	増減額	(%)
人件費	32,587	34,113	1,525	4.7%
その他経費 合計	15,153	16,525	1,371	9.1%
賃借料	3,375	3,613	238	7.1%
減価償却費	747	806	58	7.9%
のれん等償却額	693	849	155	22.5%
その他	10,336	11,254	918	8.9%
販管費 合計	47,740	50,638	2,897	6.1%

（注） ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。

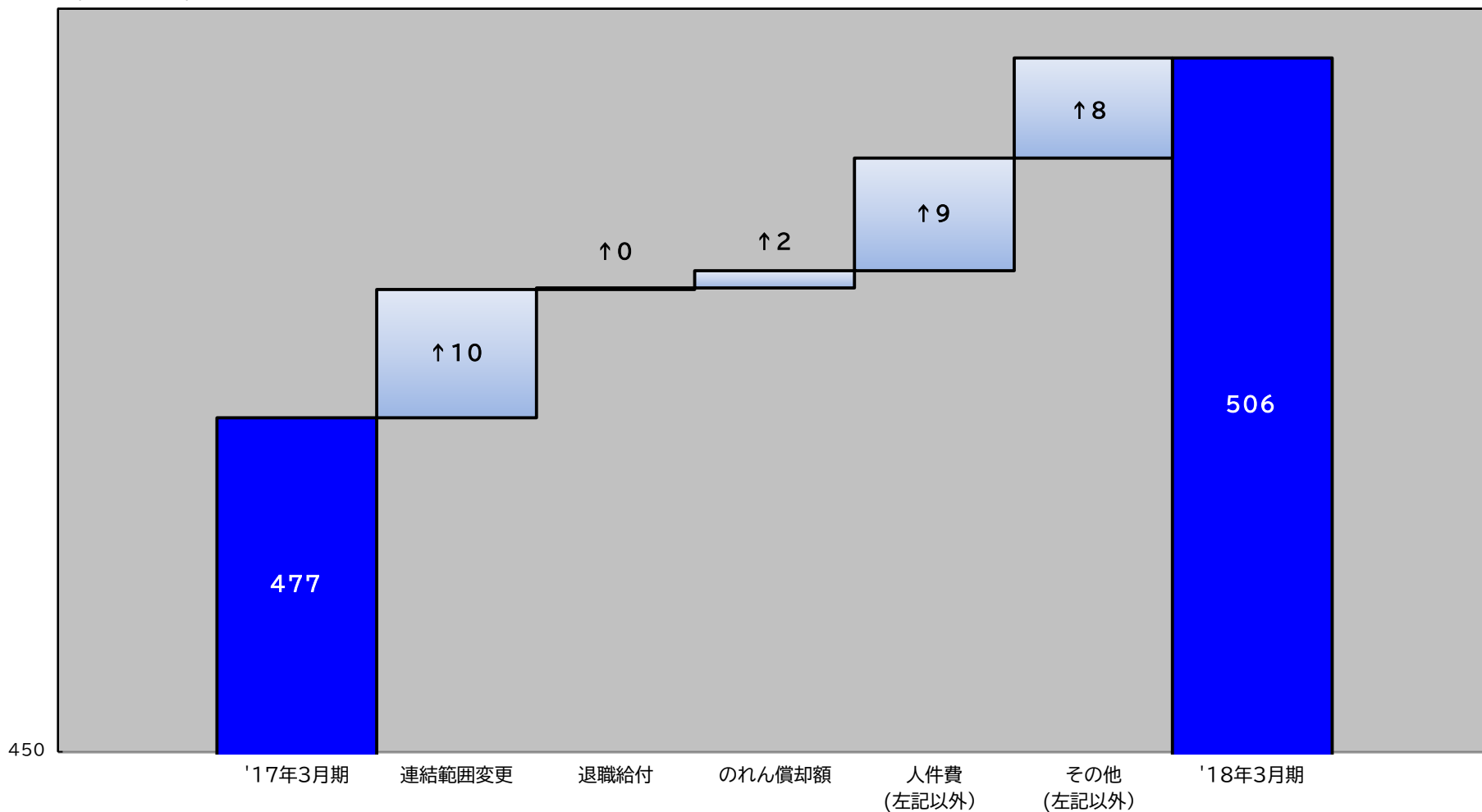
【売上総利益の伸びを下回る緩やかな増加率】

- ◎ 連結範囲異動（新たに損益を取り込んだM&Aや新規設立会社等）による費用増は、約10億円。
- ◎ 連結範囲異動の影響を除いた販管費は、前年同期比+3.9%。

販管費の増減（２）

2018年3月期 第1四半期 販管費 増減要因

(単位：億円)



営業外損益および特別損益の増減

(単位：百万円)

	第1四半期		前年同期比	
	'17年3月期	'18年3月期	増減額	(%)
営業外収益	1,182	1,251	68	5.8%
営業外費用	258	225	(33)	-12.9%
営業外損益	923	1,025	102	11.1%

◎ 金融収支（受取利息-支払利息）：	'17年3月期	+13 百万円	'18年3月期	+10 百万円	前年同期比	2 百万円減
◎ 受取配当金：	'17年3月期	679 百万円	'18年3月期	949 百万円	前年同期比	269 百万円増
◎ 持分法による投資損益：	'17年3月期	-54 百万円	'18年3月期	-105 百万円	前年同期比	50 百万円減

(単位：百万円)

	第1四半期		前年同期比	
	'17年3月期	'18年3月期	増減額	(%)
特別利益	12	98	85	
特別損失	389	129	(259)	
特別損益	(376)	(31)	344	

◎ 投資有価証券売却益：	'17年3月期	9 百万円	'18年3月期	0 百万円	前年同期比	9 百万円減
◎ 投資有価証券評価損：	'17年3月期	6 百万円	'18年3月期	41 百万円	前年同期比	34 百万円増

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年3月末		2017年6月末		前期末比		2016年6月末	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)	金額	構成比
流動資産	516,183	71.5%	468,305	69.3%	(47,877)	-9.3%	439,364	71.0%
固定資産	205,868	28.5%	207,128	30.7%	1,260	0.6%	179,362	29.0%
資産合計	722,051	100.0%	675,434	100.0%	(46,617)	-6.5%	618,727	100.0%
流動負債	359,503	49.8%	311,992	46.2%	(47,510)	-13.2%	297,150	48.0%
固定負債	36,729	5.1%	36,612	5.4%	(117)	-0.3%	32,396	5.3%
負債合計	396,233	54.9%	348,605	51.6%	(47,627)	-12.0%	329,546	53.3%
株主資本	262,922	36.4%	262,991	38.9%	69	0.0%	245,335	39.7%
その他の包括利益累計額	41,784	5.8%	42,706	6.3%	921	2.2%	23,744	3.8%
新株予約権	283	0.0%	298	0.1%	15	5.4%	282	0.0%
非支配株主持分	20,828	2.9%	20,832	3.1%	4	0.0%	19,819	3.2%
純資産 合計	325,818	45.1%	326,828	48.4%	1,010	0.3%	289,181	46.7%
負債純資産合計	722,051	100.0%	675,434	100.0%	(46,617)	-6.5%	618,727	100.0%

◎ 現金及び預金+有価証券(流動資産) :	'17年3月末	1,522 億円	'17年6月末	1,409 億円	113 億円減少。
◎ 受取手形及び売掛金 :	'17年3月末	3,076 億円	'17年6月末	2,690 億円	385 億円減少。
◎ 投資有価証券 :	'17年3月末	965 億円	'17年6月末	995 億円	29 億円増加。
◎ のれん+無形資産(PPA) :	'17年3月末	224 億円	'17年6月末	211 億円	13 億円減少。
◎ 支払手形及び買掛金 :	'17年3月末	2,813 億円	'17年6月末	2,514 億円	299 億円減少。
◎ 長・短借入金 :	'17年3月末	118 億円	'17年6月末	108 億円	9 億円減少。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第1四半期		前年同期比 増減額
	'17年3月期	'18年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(9,642)	(4,260)	5,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,527)	(1,252)	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,310)	(5,696)	(3,385)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(482)	(304)	177
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(13,963)	(11,513)	2,450
現金及び現金同等物の期首残高	143,298	146,688	3,389
現金及び現金同等物の期末残高	129,334	135,174	5,839

【参考(1)：減価償却費及び固定資産の取得】

減価償却費	1,197	1,125	(72)
有形固定資産の取得による支出	(756)	(865)	(109)
無形固定資産の取得による支出	(619)	(628)	(9)
固定資産の取得 計	(1,376)	(1,494)	(118)

【参考(2)：上記以外の主な当期の項目】

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税引前利益 +88億円、のれん等償却額 +8億円、売上債権 減少 +384億円、仕入債務 減少 -295億円、たな卸資産 増加 -27億円、法人税等 支払 -136億円、賞与引当金 減少 -181億円

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金支払 -43億円、非支配株主への配当金支払 -6億円

主要な子会社の業績概要

(単位：百万円)

	第1四半期		前年同期比	
	'17年3月期	'18年3月期	増減額	(%)
博報堂（連結）				
売上高	196,621	213,264	16,643	8.5%
経常利益	5,028	6,747	1,718	34.2%
当期純利益	2,546	3,709	1,162	45.7%
大広（連結）				
売上高	36,132	38,991	2,859	7.9%
経常利益	476	684	208	43.7%
当期純利益	255	450	195	76.5%
読売広告社（連結）				
売上高	16,595	16,200	(394)	-2.4%
経常利益	(96)	(55)	40	-
当期純利益	(76)	(63)	12	-

◎売上高は前年同期比+166億円（+8.5%）の増収。

増加業種：「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」

減少業種：「流通・小売業」「官公庁・団体」

◎博報堂単体と国内子会社が堅調にしたことに加えて、アセアンにおける新規M&Aの寄与もあり増収。売上総利益率が向上し、また、売上総利益の伸びが販管費の伸びを上回ったことから経常利益・当期純利益とも大幅な増益。

◎売上高は前年同期比+28億円（+7.9%）の増収。

増加業種：「金融・保険」「案内・その他」

減少業種：「薬品・医療用品」「精密機器・事務用品」

◎扱い拡大の得意先もあり大幅な増収。売上総利益の伸びが販管費の伸びを上回ったことから経常利益・当期純利益とも大幅な増益。

◎売上高は前年同期比-3億円（-2.4%）の減収。

増加業種：「情報・通信」「交通・レジャー」

減少業種：「飲料・嗜好品」「化粧品・トイレタリー」

◎減収となるも、売上総利益率の向上で売上総利益は前年を上回り、経常利益・当期純利益とも前年に続き赤字だが、赤字額は縮小。

*博報堂、大広、読売広告社の各社の連結数値は社内管理上の集計数値で、個々に監査を受けておりません。

*当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

2018年3月期 連結業績見通し

2018年3月期 連結業績見通し（1）

- ◎ 現時点で、連結業績見通しの見直しは行っていない。
- ◎ 第1四半期実績は、通期の高い業績見通しに対し好調な滑り出し。
- ◎ 今後も、5月に発表した「業績見通しの考え方」に基づいて、通期の業績見通し達成に向けて取り組んでいく。

2018年3月期 連結業績見通し (2)

2017年8月4日現在

	第1四半期				第2四半期				上期			
	'17年3月期 (実績)	'18年3月期 (実績)	前年同期比		'17年3月期 (実績)	'18年3月期 (差引)	前年同期比		'17年3月期 (実績)	'18年3月期 (見通し)	前年同期比	
			増減額	(%)			増減額	(%)			増減額	(%)
売上高	279,107	301,164	22,056	7.9%	294,440	303,835	9,394	3.2%	573,548	605,000	31,451	5.5%
売上総利益	53,551	58,458	4,907	9.2%	59,178	62,841	3,662	6.2%	112,730	121,300	8,569	7.6%
(売上総利益率)	(19.2%)	(19.4%)	(+0.2%)		(20.1%)	(20.7%)	(+0.6%)		(19.7%)	(20.0%)	(+0.4%)	
販管費	47,740	50,638	2,897	6.1%	47,150	51,961	4,811	10.2%	94,891	102,600	7,708	8.1%
営業利益	5,810	7,820	2,009	34.6%	12,027	10,879	(1,148)	-9.5%	17,838	18,700	861	4.8%
(オペレーティング・マージン)	(10.9%)	(13.4%)	(+2.5%)		(20.3%)	(17.3%)	(-3.0%)		(15.8%)	(15.4%)	(-0.4%)	
営業外損益	923	1,025	102		824	(25)	(849)		1,747	1,000	(747)	
経常利益	6,733	8,846	2,112	31.4%	12,852	10,853	(1,998)	-15.5%	19,586	19,700	113	0.6%
特別損益	(376)	(31)	344		(133)	(218)	(84)		(510)	(250)	260	
税引前利益	6,357	8,814	2,457	38.7%	12,718	10,635	(2,082)	-16.4%	19,075	19,450	374	2.0%
当期純利益	3,030	4,418	1,388	45.8%	7,714	6,431	(1,283)	-16.6%	10,744	10,850	105	1.0%
1株当たり配当金									12.0円	13.0円		

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

のれん等償却額	693	849	155	22.5%	641	950	309	48.3%	1,334	1,800	465	34.9%
のれん償却前営業利益	6,504	8,670	2,165	33.3%	12,668	11,829	(839)	-6.6%	19,173	20,500	1,326	6.9%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	12.1%	14.8%	(+2.7%)		21.4%	18.8%	(-2.6%)		17.0%	16.9%	(-0.1%)	

- (注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。
 ② のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益のこと。
 ③ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

2018年3月期 連結業績見通し (3)

【参考】2017年3月期 連結業績見通しの考え方 (2017年5月12日発表)

新たな中期経営目標達成に向け、営業増益を目指す

- ◎ **マクロ環境**：国内広告市場の伸びは、+2%程度
 国内広告市場：国内経済の緩やかな回復傾向継続を背景に広告市場は+2%程度の伸び。
 海外広告市場：重点エリアであるアジアを中心に堅調な国内市場を上回る伸び。
- ◎ **売上高**：1兆 3,170億円、前年同期比 +4.9%
 中期経営計画の3つの成長ドライバー推進加速で、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指す。
- ◎ **売上総利益**：2,660億円、前年同期比 +7.0% ◎ **売上総利益率**：20.2%、0.4ポイント向上
 国内を中心とした高い売上総利益率水準のもう一段の向上とフィー型ビジネスを中心とした海外の拡大で20%台の売上総利益率を目指す。
- ◎ **販管費**：2,165億円、前年同期比 +7.5%
 費用効率化に努めるも、戦略的な費用投下やM&Aに関わるのれん等償却額増加に加え、「新しい働き方」への投資により、販管費の増加率が売上総利益の伸びを上回る見通し。
- ◎ **営業利益**：495億円、前年同期比 +4.7%
- ◎ **オペレーティング・マージン**：18.6%、前年同期から0.4ポイント低下
- ◎ **のれん償却前営業利益及びオペレーティング・マージン**：531億円、20.0%
 のれん償却額の見通しは36億円。前年同期並みの高い収益性を維持する。
- ◎ **当期純利益**：274億円、前年同期比 +5.9%
 営業外損益の改善が見込まれ、当期純利益は前年同期比+5.9%の増益。
- ◎ **1株当たり配当金**：安定配当の考え方を基本とするが、業績の動向などを総合的に勘案し、前期の24円から2円増配し、年間26円の予定。

2018年3月期 連結業績見通し (4)

【参考】2017年5月12日発表

(単位：百万円)

	上期				下期				通期			
	'17年3月期 (実績)	'18年3月期 (見通し)	前年同期比		'17年3月期 (実績)	'18年3月期 (見通し)	前年同期比		'17年3月期 (実績)	'18年3月期 (見通し)	前年同期比	
			増減額	(%)			増減額	(%)			増減額	(%)
売上高	573,548	605,000	31,451	5.5%	681,926	712,000	30,073	4.4%	1,255,474	1,317,000	61,525	4.9%
売上総利益	112,730	121,300	8,569	7.6%	135,910	144,700	8,789	6.5%	248,640	266,000	17,359	7.0%
(売上総利益率)	(19.7%)	(20.0%)	(+0.4%)		(19.9%)	(20.3%)	(+0.4%)		(19.8%)	(20.2%)	(+0.4%)	
販管費	94,891	102,600	7,708	8.1%	106,487	113,900	7,412	7.0%	201,379	216,500	15,120	7.5%
営業利益	17,838	18,700	861	4.8%	29,422	30,800	1,377	4.7%	47,261	49,500	2,238	4.7%
(オペレーティング・マージン)	(15.8%)	(15.4%)	(-0.4%)		(21.6%)	(21.3%)	(-0.4%)		(19.0%)	(18.6%)	(-0.4%)	
営業外損益	1,747	1,000	(747)		(3,517)	500	4,017		(1,769)	1,500	3,269	
経常利益	19,586	19,700	113	0.6%	25,905	31,300	5,394	20.8%	45,491	51,000	5,508	12.1%
特別損益	(510)	(250)	260		(21)	(250)	(228)		(531)	(500)	31	
税引前利益	19,075	19,450	374	2.0%	25,884	31,050	5,165	20.0%	44,959	50,500	5,540	12.3%
当期純利益	10,744	10,850	105	1.0%	15,135	16,550	1,414	9.3%	25,880	27,400	1,519	5.9%
1株当たり配当金	12.0円	13.0円			12.0円	13.0円			24.0円	26.0円		

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

のれん等償却額	1,334	1,800	465	34.9%	1,785	1,800	14	0.8%	3,120	3,600	479	15.4%
のれん償却前営業利益	19,173	20,500	1,326	6.9%	31,208	32,600	1,391	4.5%	50,381	53,100	2,718	5.4%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	17.0%	16.9%	(-0.1%)		23.0%	22.5%	(-0.4%)		20.3%	20.0%	(-0.3%)	

- (注) ① のれん等償却額とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等のこと。
 ② のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益のこと。
 ③ 当期純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のこと。

(ご参考)

新しい報酬制度の概要

(2017年6月29日開催の株主総会にて承認可決)

新しい報酬制度導入の目的

継続的な経営努力を引き出す

中長期的な企業価値の向上を動機づける

株主の皆様との価値意識の共有をより一層進める

報酬制度の基本方針

4つの基本方針

グループ経営理念に根ざしたものであること

株主の皆様との価値意識を共有し、
中長期的な企業価値向上を動機づけるものであること

当社の取締役の役割と責務にふさわしい、
優秀な人材を確保・維持できる水準であること

報酬決定のプロセスにおいて
透明性や合理性が担保されていること

具体的な報酬項目とその概要

① 年額報酬

各取締役の役位と担務における期待成果と創出成果等に応じて決定

② 年次賞与 (短期インセンティブ)

単年度の業績達成を強く動機づけ、各事業年度の当社グループの利益水準、経営指標の達成および取締役個人の成果を総合的に勘案して決定

③ 株式型報酬 (中長期インセンティブ)

中長期的な企業価値の向上を動機づけ、株主の皆様と価値意識を共有することを目指し、新たに設定

※ 標準的な業績時には、業績に応じて金額や価値が変動する「② 年次賞与」および「③ 株式型報酬」の占める割合を総報酬の4割となるように設定。

※ 社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、「① 年額報酬」のみを支給。

報酬の決定プロセスについて

報酬制度および個別の報酬金額の決定に際しては、取締役会の決議に加えて、透明性と合理性を確保するために、報酬・指名委員会に諮ることとする。

取締役会

報酬・指名委員会

- ・ 取締役会の諮問機関として設置
(2017年2月27日取締役会決議)

- ・ 委員長を社外取締役とする

Hakuhodo DY holdings

博報堂DYホールディングス

本資料では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、誤認を防ぐこと、可読性を高めることを目的に、株式会社タイプバンク、慶應義塾大学と共同開発した独自のフォントである「つたわるフォント」を使用しています。

